

2015年の初めに

15.01.15 守山裕次郎

政治の世界は「一寸先は闇」とは良く聞く言葉だが、昨年の秋頃、年末に解散総選挙があるかもしれないと予想した人が、果たしてどれほどいたのであろうか？

4月の消費増税(5→8%)による経済への悪影響は想定以上だったが、それでも1年半後の再増税(8→10%)を求める声は、財務省を中心に与野党を問わず大きかった。すでに再増税は法律で決まっており、それを延期するには財務省その他の「抵抗勢力」との戦いになるのは必至と判断し、アベノミクスへの中間評価を含め、国民の声を聞くとの「大義」を掲げ「伝家の宝刀」を抜いた訳だが、驚いたのは規定通り再増税に賛成するはずだった民主党が、選挙を前に急遽「再増税の延期に賛成」と態度を変えたことだった。

一部マスコミからは「大義なき解散」とも批判されたが、結果は安倍総理の戦略勝ちとなり、この先よほどのことがない限り、長期政権の基盤ができたとも言えるのだろう。

惨めだったのは共産党を除く野党で、特に民主党は党首が選挙区はおろか比例でも敗れ、「ただの人」になってしまった。そもそも、前回比例でようやく復活した海江田氏を代表に選んだこと自体、民主党の大きな間違いだった。彼らには「危機管理の意味」がまだまだ全く分かっておらず、そんな政権時に東日本大震災が発生したことは、日本にとって最大の不幸であった。近く後任の代表選があるそうで、3人が立候補しているが、誰がなってもお世辞にも期待できるとは言えず、ただ政権を批判するだけの「再びの万年野党」への道を肅々とたどるのであろうか。(実に懲りない連中ではある)

ところで、昨年も様々な出来事があったが、朝日新聞が長年の「慰安婦強制連行報道」の誤りをようやく認めたことを発端に、「マスコミ報道の在り方」が厳しく問われた年という意味で画期的であった。「吉田清治」という詐話師の話信じ込み、現代史家の秦郁彦氏や元NHKの池田信夫氏によれば、それが嘘であることは、現地(濟州島)調査をすれば一目瞭然だったそうで、それを何十年間にもわたり事実として報道し、結果として韓国の反日に火をつけ、世界中にそれを拡散させた責任は、限りなく重大である。

韓国ではいわゆる慰安婦像を日本大使館前に設置し、今では全米各地にまでそれを広げ、日本の名誉を傷つける深刻な事態となっている。事ここに至るまでの責任について、朝日新聞には猛省が必要だが、海外に向けた我が国名誉の早急な回復のため、全社をあげての積極的PR努力が、国民全体への謝罪とともに今後の最低限の義務だろう。

それにしても朝日新聞の報道姿勢を見ていると、「日本人を貶める」ことを目的としているとしか思えない記事があまりにも多い。上記の慰安婦報道もそうだが、去年はこれに加え、福島原発事故発生当時の状況に関する「吉田調書」の解釈でも同様の報道があり、社長による「記事の取り消し、謝罪」会見があった。当時の吉田所長以下、まさに「命を懸けた事故処理」に対し、当初「フクシマ・フィフティーズ」と称して評価していた海外メディアが、この記事で一転「第二のセウォル号事件」と報じることになってしまった。

後に公開された「吉田調書」を読んだが、あれを「部下が所長命令に違反して逃げた」と解釈したのなら、朝日の記者の国語能力は「大幅に劣化」していると言わざるを得ない。この「慰安婦問題」や「吉田調書問題」のように、事実を捻じ曲げてまで日本人を貶めようとするこの新聞社は、いったい何が目的なのであろうか？

国内問題もさることながら目を海外に転じてみると、去年は近隣諸国、特に中国、韓国の異常さが益々顕著になった年でもあった。中国は尖閣諸島付近の我が国領海への侵犯を日常的に行っており、南シナ海でのフィリピン、ベトナムとの抗争、加えて年末の小笠原諸島周辺でのサンゴの密漁等々、「ヤクザ国家」の面目躍如と言ったところである。

一方で韓国は、朝日新聞が火をつけた「慰安婦問題」への日本政府の対応を不満とし、いまだにトップ会談ができていないという異常さで、こちらは「ストーカー国家」の面目躍如と言ったところであろうか。

今後中国に対しては、海上保安庁、自衛隊による防衛能力の更なる向上で対応し、韓国とは「最低限のお付き合い」程度で十分である。この両国ともに大きな内部矛盾を抱えており、早晚混乱が起きることが十分想定され、その推移を見守るのが賢い政策であろう。

今年は戦後 70 年の節目の年である。思えばこの 70 年間、我が国は劇的な変化の連続であった。戦後の焼け野原から高度経済成長を経てのバブル崩壊、その反動からの失われた 20 年、デフレ時代を経ての今日である。世の中「山高ければ谷深い」のは事実のようで、バブル景気に酔った人たちほど、その反動の辛さが身に沁みたのではなからうか。

民主党政権時代の円高・デフレは特に深刻で、日経平均株価は一時 8,000 円を割り込むまでに至ったが、安倍政権によるアベノミクス効果で、現在は 17,000 円前後のレベルで推移している。しかしながら、去年の消費増税によって再び消費マインドが悪化し、追加金融緩和を目的とした「日銀・黒田バズーカ第 2 弾」が放たれて炸裂、一段の円安効果をもたらし、120 円/\$ 付近で推移しているのが現状である。

民主党政権時代、過度の円高 (80 円/\$) で、生産拠点を中国他の海外に移したメーカーは多く、これが国内雇用にも悪影響を与えたが、円安基調により再び国内回帰を図る企業が最近増加しており、今後一層の雇用拡大が期待される場所である。

このように 2~3 年前に比べ経済環境は明らかに好転したものの、去年の消費増税の影響は大きく、世間一般の景況感はイマイチだそうである。考えてみれば当たり前で、例えば長年の病で寝込んでいた人が、回復しかけた矢先にいきなり冷水を浴びれば、再び体調が悪化するの当然である。財務省などは将来を見据えた国家経営より、自分たちの目先の「省利・省益」を優先し、年末の解散総選挙がなければ 1 年半後の再増税に向け、民主党はもとより、自民党内の一部の力も借りて大合唱し、徹底抗戦したことであろう。

このアベノミクス効果による株高、円安に加え、原油価格が 1 年間でほぼ半値になったことは、我が国にとり強力なフォローの風となろう。だがこの先アベノミクス「第 3 の矢」達成には、民間自身の知恵と努力が必須条件となるが、その上で我が国は今後どの分野に向けて重点志向すべきなのであろうか？

まずはその大前提として、従来の農業に代表される「甘えの構造」は決して許されない。減反政策で補助金をもらい、気がつけば後継者がいないような農政は大失敗の典型である。今後はどの分野においても、自立と自助努力なしに生き残ることはできないと、強く覚悟すべきである。(天は自ら助くるものを助く)

我が国の少子高齢化の波は急速で、地方の過疎化とともに、東京への一極集中の傾向が益々顕著になっている。そしてこの構造のままでは、地方はもとより都会に住む人たちも、その多くは幸せ感に乏しいものとなるであろう。(特に結婚し、子育てする環境において) しかればこの流れを止め、地方創生が叫ばれる今、逆に都会から地方へのUターン現象をもたらすために、今後我々は何をなすべきなのであるか？

キーワードは「自立、自助努力による地方の活性化」である。アイデアの一つとしては、それぞれの地方の特長を生かし、外国からの観光客を誘致して、彼らにその地方の魅力を十二分に理解してもらう工夫(観光産業の促進)を本格的に開始してはどうだろうか。

昨年、我が国を訪れた外国人観光客は急激に増加し、年間1,300万人(対前年30%増)を超えたそうである。これには円安効果、大型クルーズ船誘致、消費税免税制度の拡充等様々な要因によるところも大きい。発展途上国の富裕層増加により、今後益々外国人の観光客が増えることが期待される。

我が国には素晴らしい四季があり、温泉があり、豊かな海の幸や山の幸を素材にしたグルメが堪能でき、それに加えて長い歴史がある。街は綺麗で治安が良く、そして何より大切な「おもてなし」の精神が人々に宿っている。ところが一方では、世界に冠たるその素晴らしさを日本人自身が自覚しておらず、これは実に「もったいない」ことである。

観光資源は石油など天然資源とは異なり、枯渇することはない。今年を「観光立国元年」として国家戦略に位置づけし、地方自らが知恵を絞って地元の魅力をアピールすることで、彼ら外国人観光客のハートをしっかりと掴み、リピーターになってもらう自助努力こそが、地方創生のための大きな起爆剤になるのではなかろうか。

閑話休題。

テニスの錦織選手が昨年大ブレイクした。秋の全米オープンでは、並み居る強豪をフルセットの末に破り、準決勝では実力No.1のジョコビッチ選手までを倒し決勝に進んだ。残念ながら優勝は逃したが、後から思うと、それは今後の更なるステップアップのための「価値ある敗戦」だったのではなかろうか。(4大大会決勝戦のプレッシャーを体験して)今年ももうすぐ全豪オープンが始まるが、錦織選手の活躍が今から大変楽しみである。

そして個人的には70歳を目前に、長年ペアを組むM氏と共に、昨年から参加し始めた全国各地の「シニアテニス大会」に今年は積極的にチャレンジし、大会終了後には近くのひなびた温泉にでも浸かりながら、疲れを癒しつつ美味しい地酒でも飲めたなら・・・と、ふと思った年の初めである。

以上